

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	<u>6,272,718</u>	流 動 負 債	3,175,427
現金及び預金	767,834	支払手形及び買掛金	349,027
受取手形及び売掛金	420,282	短期借入金	1,625,028
商品及び製品	<u>4,688,377</u>	1年内返済予定の長期借入金	316,048
原材料及び貯蔵品	123,408	未払金及び未払費用	372,005
前払費用	102,375	未払法人税等	175,830
繰延税金資産	<u>146,529</u>	未払消費税等	30,311
その他	44,520	前受金	179,672
貸倒引当金	△20,609	その他	127,502
固 定 資 産	3,050,410	固 定 負 債	540,479
有形固定資産	1,759,787	長期借入金	265,872
建物附属設備	823,267	退職給付引当金	187,930
車両運搬具	165	長期未払金	86,676
工具、器具及び備品	934,975	負 債 合 計	3,715,907
建設仮勘定	1,378	純 資 産 の 部	
無形固定資産	42,396	株 主 資 本	<u>5,605,028</u>
ソフトウェア	37,464	資本金	1,777,743
電話加入権	4,932	資本剰余金	1,536,643
投資その他の資産	1,248,226	利益剰余金	<u>2,290,714</u>
長期前払費用	39,019	自己株式	△72
繰延税金資産	101,586	評価・換算差額等	2,194
敷金及び保証金	1,105,244	為替換算調整勘定	2,194
その他	2,377	純 資 産 合 計	<u>5,607,222</u>
資 産 合 計	<u>9,323,129</u>	負 債 純 資 産 合 計	<u>9,323,129</u>

連結損益計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	11,451,232
売 上 原 価	3,637,827
売 上 総 利 益	7,813,404
販売費及び一般管理費	7,564,060
営 業 利 益	249,344
営 業 外 収 益	11,527
受 取 利 息	270
協 賛 金 収 入	4,500
未 払 配 当 金 除 斥 益	3,773
そ の 他	2,984
営 業 外 費 用	36,617
支 払 利 息	35,271
為 替 差 損	480
そ の 他	866
経 常 利 益	224,254
特 別 利 益	54,089
関係会社株式売却益	52,964
投資有価証券売却益	1,125
特 別 損 失	<u>330,380</u>
固 定 資 産 除 却 損	214
過 年 度 退 職 給 付 費 用	67,832
減 損 損 失	69,462
不正事故損失	<u>192,870</u>
<u>税金等調整前当期純損失</u>	<u>52,036</u>
法人税、住民税及び事業税	178,188
過 年 度 法 人 税 等	18,202
法 人 税 等 調 整 額	<u>△182,163</u>
<u>当 期 純 損 失</u>	<u>66,263</u>

連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	1,777,743	1,536,643	2,540,743	△70	5,855,058
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△183,764		△183,764
当期純損失			<u>△66,263</u>		<u>△66,263</u>
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	<u>△250,028</u>	△1	<u>△250,030</u>
平成22年3月31日残高	1,777,743	1,536,643	<u>2,290,714</u>	△72	<u>5,605,028</u>

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成21年3月31日残高	△589	2,150	1,561	5,856,619
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△183,764
当期純損失				<u>△66,263</u>
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	589	43	632	632
連結会計年度中の変動額合計	589	43	632	<u>△249,397</u>
平成22年3月31日残高	—	2,194	2,194	<u>5,607,222</u>

連結注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

在外連結子会社 Israel Shiraishi, Ltd.

連結子会社 該当事項はありません。

なお、(株)アイウィッシュは、清算したため、また、(株)トゥインクルスターは当社保有の全株式を譲渡したため、連結子会社でなくなりました。

(2) 非連結子会社 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

会社名 連結決算日

Israel Shiraishi, Ltd. 12月31日

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 通常の販売目的で保有するたな卸資産

イ. 商品

ダイヤモンドルース（裸石）・マリッジリング・メレ石

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）

枠・地金・その他商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）

② 有価証券

子会社株式

該当事項はありません。

その他有価証券

時価があるもの

決算日の市場価格などにもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物附属設備 | 3～18年 |
| 車両運搬具 | 2～6年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
- 在外連結子会社は所在地国の会計基準にもとづく定額法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっています。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しています。
- ③ 長期前払費用
均等償却によっています。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 退職給付引当金
当社および一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。数理計算上の差異は、その発生年度に一括処理しています。なお、当社は、従業員の増加に伴い、当連結会計年度より退職給付にかかる処理をより適正に行うため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しています。この変更に伴い、当期首における退職給付債務について算定した簡便法と原則法の差額67,832千円を特別損失に計上しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益が1,686千円増加し、[税金等調整前当期純損失](#)が66,145千円増加しています。
- (4) 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社などの資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。
- (5) その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

1,377,696千円

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書に関する注記

不正事故損失

当社元従業員による商品の横領に関する損失です。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	183,765,644	—	—	183,765,644
合計	183,765,644	—	—	183,765,644
自己株式				
普通株式	672	53	—	725
合計	672	53	—	725

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加53株は単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	183,764千円	1円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しています。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。資金運用については短期的な預金などに限定しています。

- (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客および提携先企業の信用リスクに晒されています。また、外貨預金は、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券および投資有価証券は、現在保有が無く、該当事項はありません。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが1～3ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、外貨預金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジする場合があります。

す。これ以外の残高は、為替の変動リスクに晒されています。

借入金は、主に設備投資にかかる資金調達と短期的な運転資金を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後3年以内です。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保をはかる目的で利用する先物為替予約です。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行にかかるリスク）の管理

当社は、財務経理規程に従い、営業債権について、得意先毎に債権の発生時期を整理して、売掛金年齢表を作成し残高管理を行っています。また、滞留債権については、営業責任者および商品責任者は、遅延なく債権の明細、回収見込、その他の状況について、社長および関係者に報告し、適切な対応策を協議することにより、得意先の財務状況などの悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っています。

② 市場リスク（為替や金利などの変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジする場合があります。また、当社は借入金にかかる支払金利の変動リスクに関しては、長期借入金の金利変動リスクを回避するために固定金利による借入を実施しています。

有価証券および投資有価証券は、期末残高がないため、リスクはありません。

③ 資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務経理規程に従い、資金管理責任者が常に資金繰りの状況を把握し、資金の調達または運用に関する的確な施策を講じるとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価などに関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価などに関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	767,834	767,834	—
(2) 受取手形及び売掛金	420,282	420,282	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	—	—	—
資産計	1,188,116	1,188,116	—
(1) 支払手形及び買掛金	349,027	349,027	—
(2) 短期借入金	1,625,028	1,625,028	—
(3) 未払法人税等	175,830	175,830	—
(4) 長期借入金	581,920	582,618	698
(5) 長期未払金	86,676	89,742	3,066
負債計	2,818,483	2,822,248	3,764
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

期末残高がないため、該当事項はありません。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期借入金、(5) 長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
敷金及び保証金	1,105,244

(注) 敷金及び保証金

償還期限の定めが無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから当該帳簿価額によっています。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	767,834	—	—	—
受取手形及び売掛金	420,282	—	—	—
合計	1,188,116	—	—	—

4. 長期借入金および長期未払金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)
長期借入金	316,048	236,574	29,298	—
長期未払金	35,016	31,363	16,482	3,814
合計	351,064	267,937	45,780	3,814

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 30円51銭

(2) 1株当たり当期純損失 0円36銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純損失 66,263千円

普通株主に帰属しない金額 一千円

普通株式に係る当期純損失 66,263千円

期中平均株式数 183,764千株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	<u>6,283,389</u>	流動負債	3,173,723
現金及び預金	766,626	買掛金	349,027
売掛金	419,828	短期借入金	1,625,000
商品及び製品	<u>4,695,813</u>	1年内返済予定の長期借入金	316,048
原材料及び貯蔵品	123,408	未払金	185,419
前払費用	102,375	未払費用	186,367
繰延税金資産	<u>143,518</u>	未払法人税等	174,374
その他	52,428	未払消費税等	30,311
貸倒引当金	△20,609	前受金	179,672
固定資産	3,050,211	預り金	114,204
有形固定資産	1,759,558	その他の	13,298
建物附属設備	823,267	固定負債	540,479
車両運搬具	165	長期借入金	265,872
工具、器具及び備品	934,746	退職給付引当金	187,930
建設仮勘定	1,378	長期未払金	86,676
無形固定資産	42,396	負債合計	3,714,203
ソフトウェア	37,464	純資産の部	
電話加入権	4,932	株主資本	<u>5,619,397</u>
投資その他の資産	1,248,256	資本金	1,777,743
関係会社株式	29	資本剰余金	1,536,643
長期前払費用	39,019	資本準備金	1,536,643
繰延税金資産	101,586	利益剰余金	<u>2,305,083</u>
敷金及び保証金	1,105,244	利益準備金	23,531
その他	2,377	その他利益剰余金	300,000
		別途積立金	300,000
		繰越利益剰余金	<u>1,981,552</u>
		自己株式	△72
資産合計	<u>9,333,600</u>	純資産合計	<u>5,619,397</u>
		負債純資産合計	<u>9,333,600</u>

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		11,310,155
売 上 原 価		3,566,657
売 上 総 利 益		7,743,497
販売費及び一般管理費		7,484,596
営 業 利 益		258,900
営 業 外 収 益		11,425
受 取 利 息	259	
協 賛 金 収 入	4,500	
未 払 配 当 金 除 斥 益	3,773	
そ の 他	2,892	
営 業 外 費 用		36,461
支 払 利 息	35,207	
為 替 差 損	397	
そ の 他	855	
経 常 利 益		233,865
特 別 利 益		16,824
関係会社株式売却益	15,699	
投資有価証券売却益	1,125	
特 別 損 失		<u>334,005</u>
固定資産除却損	214	
過年度退職給付費用	67,832	
減 損 損 失	69,462	
<u>不正事故損失</u>	<u>192,870</u>	
そ の 他	3,624	
<u>税 引 前 当 期 純 損 失</u>		<u>83,314</u>
法人税、住民税及び事業税	177,130	
過年度法人税等	18,202	
法人税等調整額	<u>△183,012</u>	
<u>当 期 純 損 失</u>		<u>95,635</u>

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成21年3月31日残高	1,777,743	1,536,643	1,536,643
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
<u>当期純損失</u>			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成22年3月31日残高	1,777,743	1,536,643	1,536,643

(単位：千円)

	株 主 資 本					自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計		
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計			
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成21年3月31日残高	23,531	300,000	2,260,953	2,584,484	△70	5,898,799	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△183,764	△183,764		△183,764	
<u>当期純損失</u>			<u>△95,635</u>	<u>△95,635</u>		<u>△95,635</u>	
自己株式の取得					△1	△1	
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	<u>△279,400</u>	<u>△279,400</u>	△1	<u>△279,402</u>	
平成22年3月31日残高	23,531	300,000	<u>1,981,552</u>	<u>2,305,083</u>	△72	<u>5,619,397</u>	

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成21年3月31日残高	△589	△589	5,898,210
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△183,764
<u>当期純損失</u>			<u>△95,635</u>
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	589	589	589
事業年度中の変動額合計	589	589	<u>△278,812</u>
平成22年3月31日残高	—	—	<u>5,619,397</u>

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格などにもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

① 商品

ダイヤモンドルース（裸石）・マリッジリング・メレ石

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）

枠・地金・その他商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備 3～18年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用

均等償却によっています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。

なお、従業員の増加に伴い、当事業年度より退職給付にかかる処理をより適正に行うため、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しています。この変更に伴い、当期首における退職給付債務について算定した簡便法と原則法の差額67,832千円を特別損失に計上しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益が1,686千円増加し、税引前当期純損失が66,145千円増加しています。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していました「預り金」は、当事業年度において、負債および純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。

なお、前事業年度末の「預り金」は、12,398千円です。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,372,459千円
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。
2. 関係会社に対する金銭債権債務の額 短期金銭債権 7,908千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社からの仕入高 9,357千円
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。
2. その他の損益計算書に関する注記
通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価引下げ額
売上原価 98,552千円
当該たな卸資産の期末たな卸高を帳簿価額の切下げ後の金額によって計上しています。

3. 不正事故損失

当社元従業員による商品の横領に関する損失です。

株主資本等変動計算書に関する注記
 当事業年度末における自己株式の種類および株式数
 普通株式

725株

リース取引により使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引
 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
 該当事項はありません。
- ② リース資産の減価償却の方法
 該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	46,087	29,480	16,606
ソフトウェア	5,683	3,884	1,799
合計	51,771	33,364	18,406

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額	
1年内	10,841千円
1年超	8,947千円
合計	19,789千円

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	11,536千円
減価償却費相当額	10,354千円
支払利息相当額	1,135千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

未払事業税	14,856千円
貸倒引当金	8,346千円
商品評価額	39,913千円
<u>不正事故損失</u>	<u>78,112千円</u>
その他	2,289千円
合計	<u>143,518千円</u>

繰延税金資産（固定）

退職給付引当金	76,111千円
減損損失	25,474千円
関係会社株式評価損	4,159千円
小計	<u>105,745千円</u>
評価性引当額	<u>△4,159千円</u>
合計	101,586千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5%
（調整）	
交際費等	<u>△16.2%</u>
住民税均等割等	<u>△37.4%</u>
留保金課税	<u>△5.7%</u>
その他	<u>4.0%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担額	<u>△14.8%</u>

関連当事者との取引に関する注記

1. 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員	ジャン・ポール・トルコウスキー	ベルギー	—	当社社外取締役 エクセルコN.V.および F.T.K. BVBAマネー ジング・デルター	—	—	—	エクセル コN.V. および F.T.K. BVBAから のダイヤ モンド仕 入	773,892	買掛金	66,494
	リオール・クスラー			当社社外取締役 エクセルコN.V.および F.T.K. BVBAマネー ジング・デルター							

- (注) 1. ジャン・ポール・トルコウスキーおよびリオール・クスラーが第三者（エクセルコN.V. およびF.T.K. BVBA）の代表者として行った取引であり、価格などは一般的取引条件によっています。
2. F.T.K. BVBAの正式社名は、F.T.K. BVBA Worldwide Manufacturingです。
3. 上記の金額のうち取引金額には消費税は含まず、期末残高には消費税が含まれています。

2. 関係会社

属 性	会社等の 名 称	住 所	資本金又 は出資金	事 業 の 内 容	議決権等の 所有割合	関係内容		取 引 の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役 員 の 兼 任 等	事業上 の 関係				
子 会 社	Israel Shiraishi, Ltd.	イスラエル	1,000 イスラエル シエケル	ダイヤモンド の仕入	直接98%	—	—	商品の 仕入	9,357	買掛金	—

1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 30円58銭

(2) 1株当たり 当期純損失 0円52銭

(注) 1株当たり 当期純損失 の算定上の基礎は以下のとおりです。

当期純損失 95,635千円

普通株主に帰属しない金額 一千円

普通株式に係る 当期純損失 95,635千円

期中平均株式数 183,764千株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。